

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	セフテック株式会社
【英訳名】	SAFTEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 岡崎 勇
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 佐藤 雄考
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 佐藤 雄考
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,706,663	1,716,363	8,056,615
経常損益 (千円)	64,437	139,222	429,389
四半期(当期)純損益 (千円)	48,348	105,721	244,829
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,730	94,191	250,644
純資産額 (千円)	3,422,433	3,546,699	3,710,808
総資産額 (千円)	8,526,611	8,514,944	8,907,507
1株当たり四半期(当期)純損益 金額 (円)	9.68	21.17	49.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.1	41.7	41.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により企業収益や雇用環境の改善が見られ緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら、新興国の経済不安や消費税増税による個人消費への影響が懸念され、経済環境は不透明な状況も続いております。

当社グループが関連する工事事業用保安用品業界におきましては、公共工事や企業の設備投資が堅調に推移しておりますが、原材料の高騰や人手不足による入札不調、工事延期等により工事稼働件数が減少している地域もあり、伸び悩んでいる状況が続いております。

この様な状況下、営業体制の強化、商品仕入の効率化や価格低減、経費の抑制に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,716百万円（前年同期比0.6%増）、営業損失118百万円（前年同期は70百万円の損失）、経常損失139百万円（前年同期は64百万円の損失）、四半期純損失105百万円（前年同期は48百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（東日本エリア）

当第1四半期連結累計期間において、東日本エリアの売上高は943百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は15百万円（前年同期比57.3%減）となりました。営業の状況としては、工事需要はありますが人手不足や原材料の高騰等により入札不調や工事着工の延期が目立っており、売上高、営業利益ともに前年を下回りました。

（西日本エリア）

当第1四半期連結累計期間において、西日本エリアの売上高は772百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は29百万円（前年同期比25.1%減）となりました。営業の状況としては、地域的に好不調はありますがエリアの売上は増加しております。利益面では発送運賃等の経費増を補う売上には至りませんでした。

(2)財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して392百万円減少し8,514百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少77百万円、受取手形及び売掛金の減少365百万円、商品及び製品の増加73百万円、原材料の増加31百万円、リース資産の減少50百万円によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して228百万円減少し4,968百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少113百万円、未払法人税等の減少123百万円、リース債務の減少51百万円、借入金の増加48百万円であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して164百万円減少し3,546百万円となりました。この主な要因は、四半期純損失105百万円、配当金の支払69百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の総額は、376千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	5,000,000	-	886,000	-	968,090

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,986,000	4,986	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	4,986	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が911株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
セフテック(株)	東京都文京区本郷 5-25-14	5,000	-	5,000	0.10
計	-	5,000	-	5,000	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,135,731	2,057,916
受取手形及び売掛金	2,281,073	1,916,019
商品及び製品	799,112	872,759
原材料	177,721	208,826
繰延税金資産	57,710	99,243
その他	46,724	37,831
貸倒引当金	8,800	7,400
流動資産合計	5,489,273	5,185,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	725,569	712,759
レンタル資産(純額)	227,139	204,496
土地	1,573,326	1,573,326
リース資産(純額)	341,282	291,075
その他(純額)	17,240	20,124
有形固定資産合計	2,884,558	2,801,782
無形固定資産	19,563	18,557
投資その他の資産		
投資有価証券	373,002	370,029
繰延税金資産	21,355	21,328
その他	136,999	140,268
貸倒引当金	17,245	22,219
投資その他の資産合計	514,112	509,406
固定資産合計	3,418,233	3,329,746
資産合計	8,907,507	8,514,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,016,000	902,112
短期借入金	1,601,000	1,685,000
1年内返済予定の長期借入金	663,000	643,000
リース債務	162,851	144,050
未払法人税等	133,065	10,048
賞与引当金	69,720	40,037
その他	201,033	242,369
流動負債合計	3,846,671	3,666,616
固定負債		
長期借入金	923,000	907,250
リース債務	185,652	152,673
長期末払金	65,600	65,600
再評価に係る繰延税金負債	110,827	110,827
退職給付に係る負債	63,469	63,457
その他	1,479	1,819
固定負債合計	1,350,027	1,301,627
負債合計	5,196,698	4,968,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	3,078,168	2,902,529
自己株式	1,556	1,556
株主資本合計	4,930,701	4,755,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,407	59,936
土地再評価差額金	1,268,300	1,268,300
その他の包括利益累計額合計	1,219,893	1,208,363
純資産合計	3,710,808	3,546,699
負債純資産合計	8,907,507	8,514,944

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,706,663	1,716,363
売上原価	984,850	991,472
売上総利益	721,812	724,891
販売費及び一般管理費	792,664	842,954
営業損失()	70,851	118,063
営業外収益		
受取利息	894	783
受取配当金	1,606	2,058
投資有価証券評価益	13,061	-
貸倒引当金戻入額	1,500	-
その他	3,012	2,165
営業外収益合計	20,074	5,006
営業外費用		
支払利息	12,003	9,876
投資有価証券評価損	-	14,491
その他	1,655	1,798
営業外費用合計	13,659	26,165
経常損失()	64,437	139,222
税金等調整前四半期純損失()	64,437	139,222
法人税、住民税及び事業税	13,758	7,993
法人税等調整額	29,847	41,495
法人税等合計	16,089	33,501
少数株主損益調整前四半期純損失()	48,348	105,721
四半期純損失()	48,348	105,721

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	48,348	105,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,617	11,529
その他の包括利益合計	10,617	11,529
四半期包括利益	37,730	94,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,730	94,191
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	111,639千円	100,794千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,929	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,917	14	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	東日本エリア	西日本エリア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	964,229	742,433	1,706,663	-	1,706,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,594	1,967	5,562	5,562	-
計	967,823	744,401	1,712,225	5,562	1,706,663
セグメント利益又は損 失()	35,380	39,855	75,236	146,087	70,851

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 146,087千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	東日本エリア	西日本エリア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	943,606	772,757	1,716,363	-	1,716,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,690	2,967	4,658	4,658	-
計	945,297	775,724	1,721,022	4,658	1,716,363
セグメント利益又は損 失()	15,102	29,863	44,965	163,029	118,063

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 163,029千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円68銭	21円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	48,348	105,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	48,348	105,721
普通株式の期中平均株式数(株)	4,994,089	4,994,089

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

セフテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セフテック株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。